

第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要



令和2年3月
会津若松市

地方創生と人口ビジョン及び総合戦略

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的としています。

この目的に向かって政府一体となって取り組むため、2014年9月、まち・ひと・しごと創生法が制定され、同年12月、国は、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、まち・ひと・しごと創生法に基づき、5か年の目標や施策の基本的方向等をまとめた、第1期(2015年度から2019年度)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。このような状況を踏まえ、各地方公共団体においても「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

今年度で第1期の地方創生が終了し、これから第2期の地方創生が始まることから、多くの地方公共団体において第2期人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定を行っています。

市人口ビジョン

人口推移や様々な観点から見た人口減少による影響、将来推計のシミュレーションなどを織り交ぜることにより、市民の皆様と人口減少問題に関する認識の共有を図るとともに、今後、本市が目指す方向性を示すものです。

本市においては2015年4月、第1期の「市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を取りまとめ、今年度、第1期の地方創生が終了するため、第2期の市人口ビジョンの取りまとめを行うものです。

市総合戦略

本市における最上位の計画は「第7次総合計画」であり、本市が進める市政運営にあたっての政策及び施策が網羅されています。

市総合戦略は、総合計画に基づく行政評価を通して、地方創生に資する施策・事業のうち、国の地方創生関連支援策に該当するものや戦略的に取組を進めていくことが適当であるものを抽出したものです。したがって、新たに計画を作るという位置付けのものではありませんが、総合計画、行政評価に即した内容となっています。

今年度、第1期の地方創生が終了するため、第2期の市総合戦略の取りまとめを行うものです。

第7次総合計画

行政評価

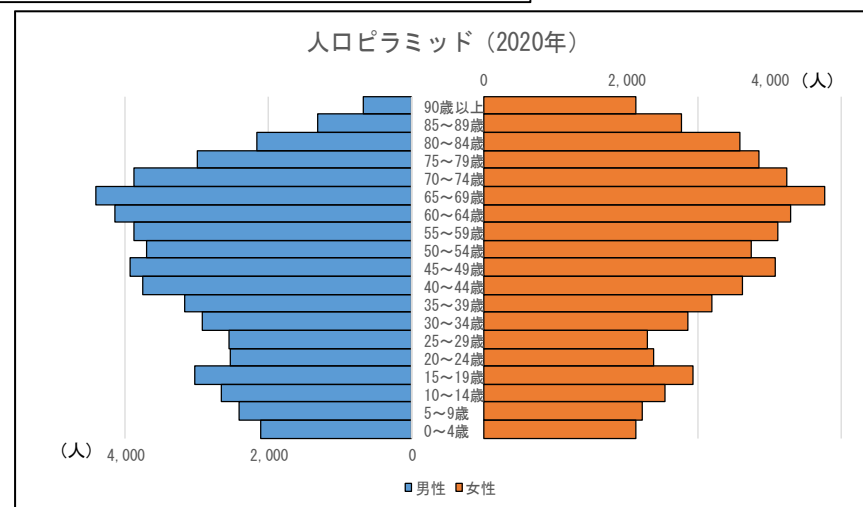
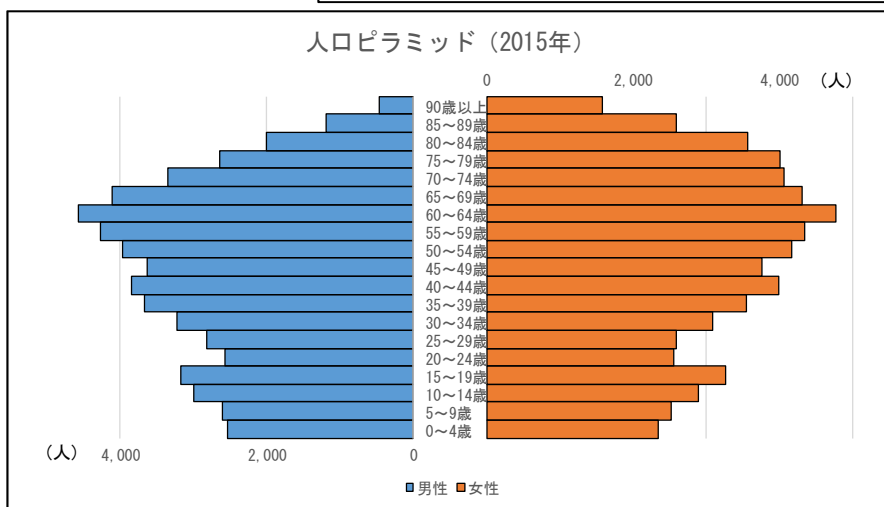
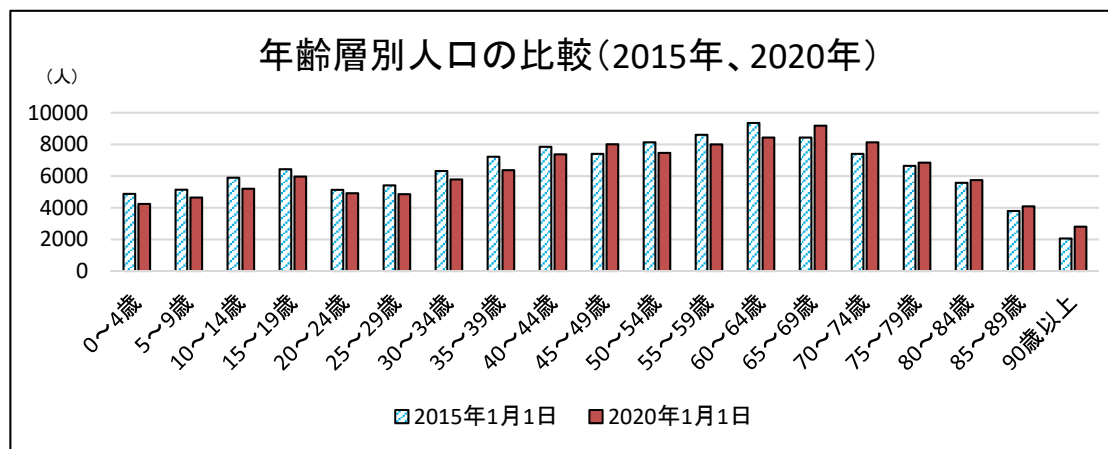
地方創生に資する施策・事業
・国の地方創生関連支援策に該当するもの
・市として戦略的に取組を進めていくべきもの
(拡充していくべきもの、現状では不十分なもの)

市総合戦略

第2期市人口ビジョンの概要

本市の人口推移の現状

- 第1期市人口ビジョンを取りまとめた2015年（1月1日現在）と、本年（1月1日現在）の現住人口について、年齢層別人口の比較と人口ピラミッドを示します。
- 年齢層別人口を見ると、2015年から2020年にかけて、0～19歳の各人口層において500人前後減少しており、65歳以上の各人口層では増加しています。
- 2020年の20～24歳の人口は、2015年の15～19歳の人口と比較すると約1,500人減少しており、この5年間で全体の減少数の約半数を占めています。



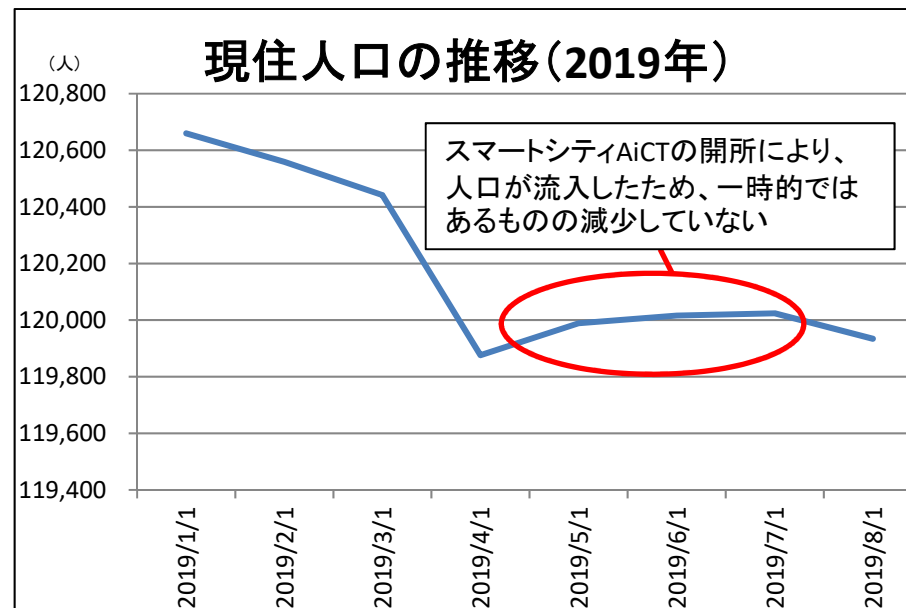
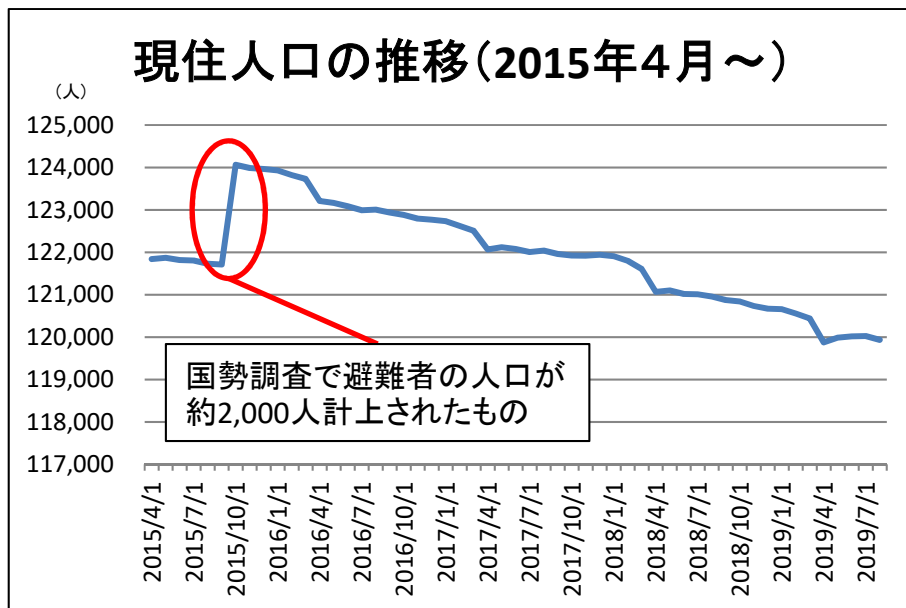
第2期市人口ビジョンの概要

第1期市人口ビジョンの考察

- 第1期市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンにおいては、以下の3つの視点をもとに、長期人口ビジョンを取りまとめました。
 - ・合計特殊出生率を2040年までに2.2まで上昇させる
 - ・2030年を目途に社会動態±0を目指す
 - ・ICT技術（会津大学）や観光を核とした交流人口の増加を図る

【第1期市人口ビジョンの考察】

- 2015年10月1日の時点で、現住人口が約2,000人増加しています。これは、国勢調査により、東日本大震災の避難者の人口が計上されたためです。
(第1期市人口ビジョンの公表は2015年4月であり、国勢調査実施前であったため、第1期市人口ビジョンの推計では、この部分の増加が含まれていない)
- 例年は、4月に人口が大きく減少するものの、5月に少し盛り返し、6月以降は微減していく傾向にあります。ただし、2019年は、4月22日にICTオフィス「スマートシティAiCT」が開所したことにより、6月、7月も人口が減少しない状況となりました。今後は、本市に転入した方の地域内への定着を図り、このような流れを継続させていくことが重要だと考えています。

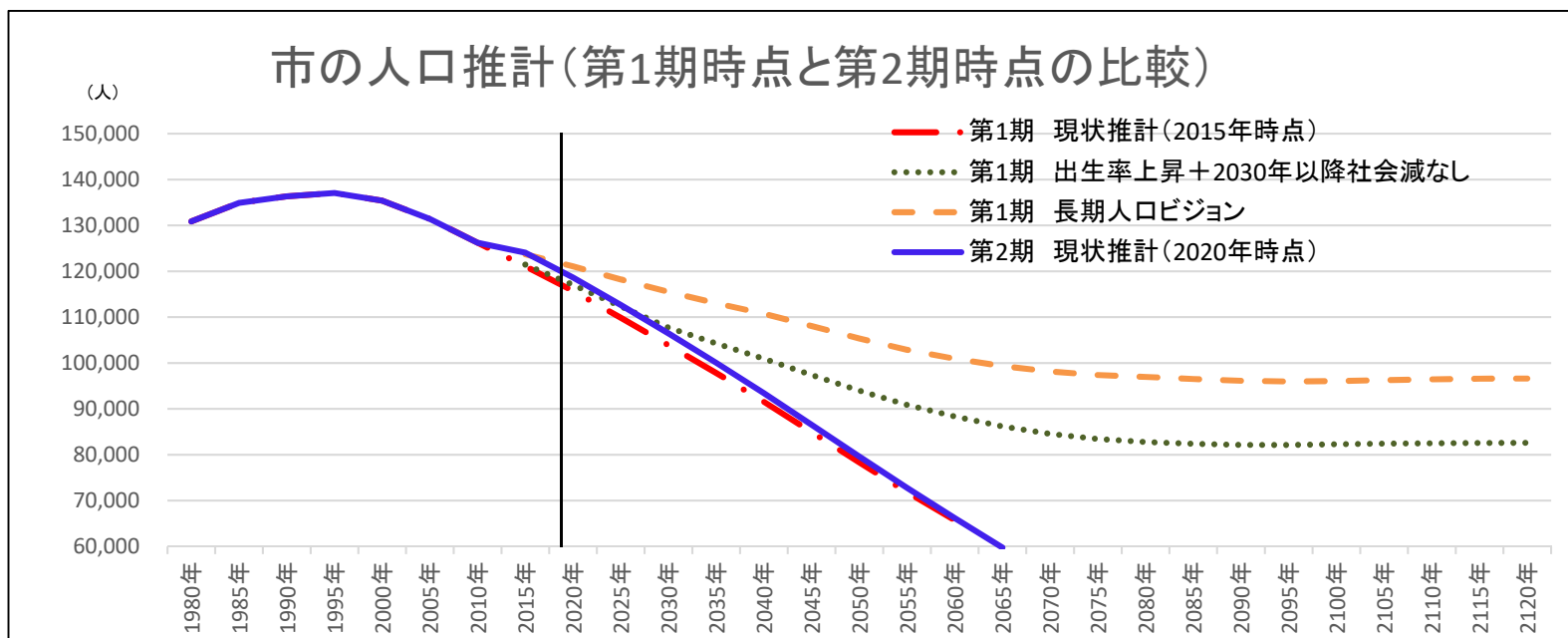


第2期市人口ビジョンの概要

第1期市人口ビジョンの総括

【第1期市人口ビジョンの総括】

- 合計特殊出生率は1.5台を推移し、社会動態は毎年約400名程度の減少となりました。
- 現時点の人口は、「第1期 現状推計(2015年時点)」及び「第1期 出生率上昇+2030年以降社会減なし」の推計値よりは多いものの、現状値を基に改めて推計し直した「第2期 現状推計(2020年時点)」の見通しでは、2040年には人口10万人を下回り、2060年には本市の人口のピークの半数以下である約6万6,000人となることが予測されます。



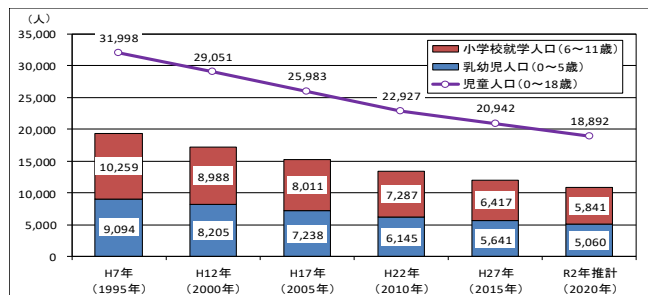
第2期市人口ビジョンの概要

人口減少による様々な分野への影響

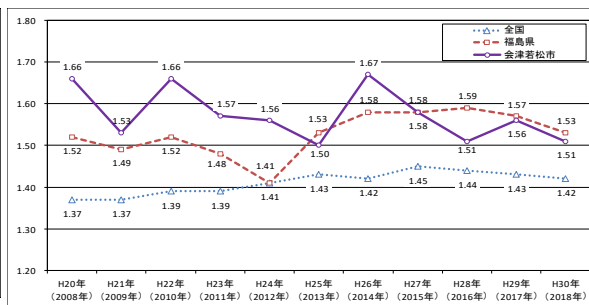
○人口減少が及ぼすマイナスの影響については、本市で策定している様々な分野の計画において整理しており、「子ども・子育て」、「高齢者福祉」、「産業・商工」、「まちづくり」の側面から取りまとめました。

(1) 子ども・子育て

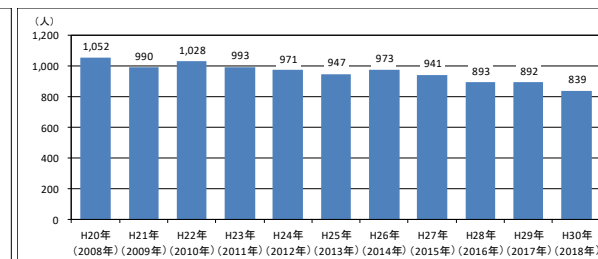
合計特殊出生率は伸び悩んでおり、出生数は減少傾向、未婚率は上昇傾向にあり、児童人口（0～18歳）も徐々に減っている状況です。このまま減少が続くと、地域の活力が失われ、子育てを支援する地域コミュニティの維持も難しくなり、子どもの育ちへの影響も心配されます。



児童人口(0～18歳)の推移



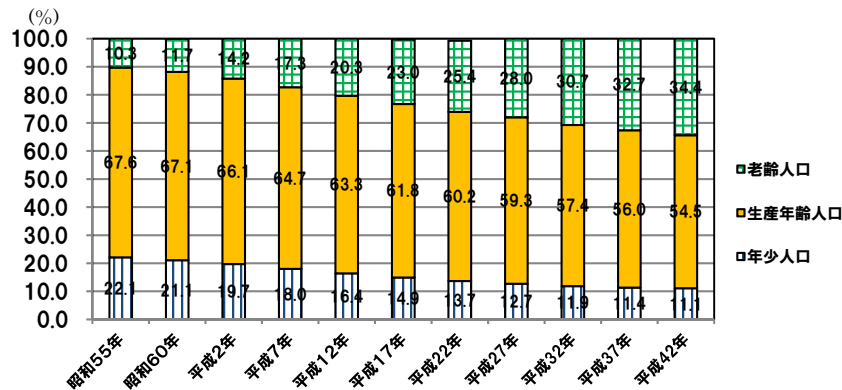
合計特殊出生率の推移



出生数の推移

(2) 高齢者福祉

本市の全体の人口が減少していく中で、寿命は延び、高齢者人口は増加傾向にあり、今後も高齢化率はさらに高まっていくと想定されます。また、高齢者人口の増加に伴い、介護・支援を要する高齢者数も増加傾向にある一方で、そのような方を支える側の人口が減少しており、高齢者の介護を行うことが一層厳しくなっていくことが想定されます。



年齢区分別将来推計人口

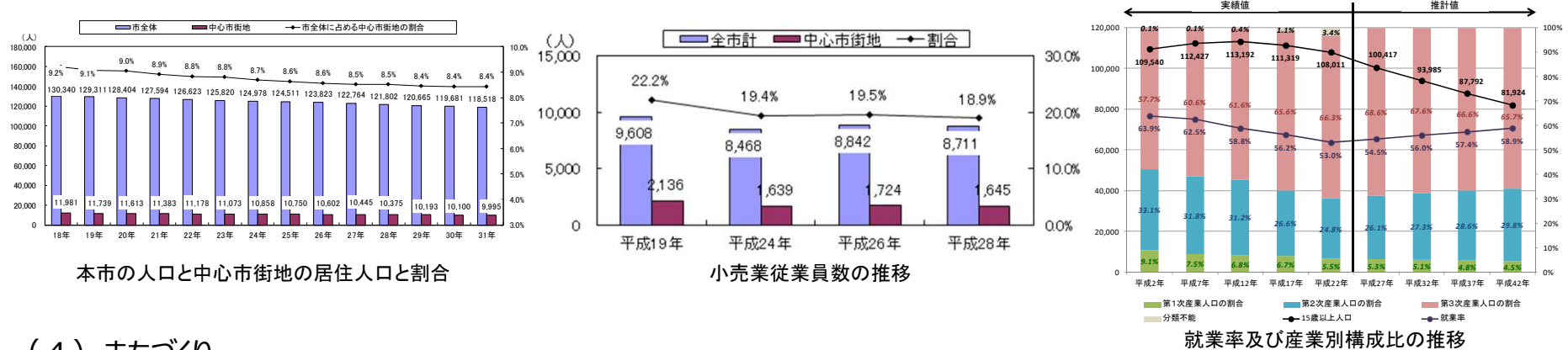
	総人口 A	65歳以上(被保険者数) B		高齢化率 B/A	要介護・要支援 認定者数 C
		65歳～ 74歳	75歳以上		
平成12年	134,482	26,800	15,867	19.9%	2,609
平成18年	130,340	30,033	15,485	23.0%	5,010
平成24年	124,978	31,681	17,219	25.3%	6,215
平成27年	122,764	33,785	17,810	27.5%	6,875
平成29年	120,665	34,927	18,274	28.9%	7,097

要介護・要支援認定者数の推移

第2期市人口ビジョンの概要 人口減少による様々な分野への影響

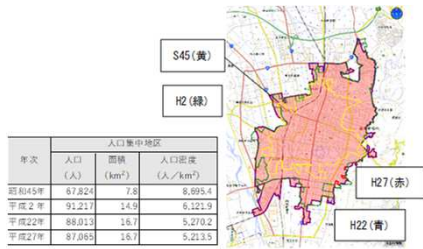
(3) 産業・商工

中心市街地の人口は、市全体の減少率よりも大きな割合で減少傾向にあり、市全体及び中心市街地ともに、小売業の従業員数も減少傾向にあります。また、産業については今後、第2次産業の就業者数は微増が見込まれるものの、第1次産業、第3次産業の就業者数は大幅に減少することが想定され、本市の基幹産業の一つである農業の縮小や、商業・運輸・通信・金融・公務・サービス業の従事者の減少による市民生活の利便性への影響が心配されます。



(4) まちづくり

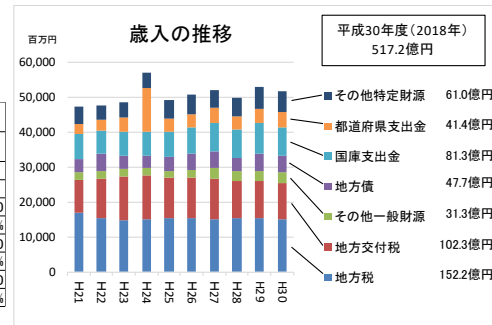
本市ではこれまで、経済成長等により人口集中地区（DID）が広がった一方で、近年は空家が目立つなど居住構造が変化しているため、効率的な公共施設等のあり方についての検討が必要です。また、市税収入が減少している一方で、歳出全体が増加傾向にあり、安全で快適な市民生活を維持するため、施設にかかる生涯費用を低減するとともに、施設保有量のスリム化や管理運営の効率化を進める必要があります。



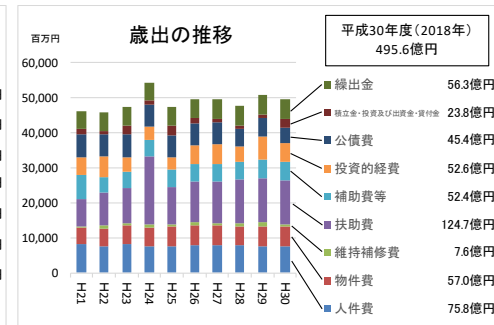
会津若松市DIDの推移

会津若松市	住宅総数	空家総数		その他の住宅(空家)	
		住宅総数に占める割合	増減数	住宅総数に占める割合	増減数
平成15年	48,810	6,890	14.12%	1,330	2.72%
平成20年	57,120	9,090	15.91%	2,200	2.94%
平成25年	56,900	9,450	16.61%	360	3.29%
平成30年	58,100	8,690	14.96%	-760	3.64%
				1,330	2.27%

住宅総数に占める空家の割合



市の歳入の推移(普通会計決算額)



市の歳出の推移(普通会計決算額)

第2期市人口ビジョンの概要

第2期 市の長期人口ビジョンの考え方

○本市の合計特殊出生率は、2018年に1.51で、国全体の出生率1.42よりも約0.1ポイント高いものの目標には達していません。第2期も第1期と同様、2030年に2.0、2040年に2.2を目指していきます。

(人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要するため、早くから対策を講じ、継続していくことが重要)

(国が公表した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（2019年12月20日）の「人口の長期的展望」では、第1期と同様に、2030年：1.8程度、2040年：2.07程度（＝人口置換水準）としており、本市においても第1期の目標値を据え置くこととしました） ※人口置換水準＝人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準

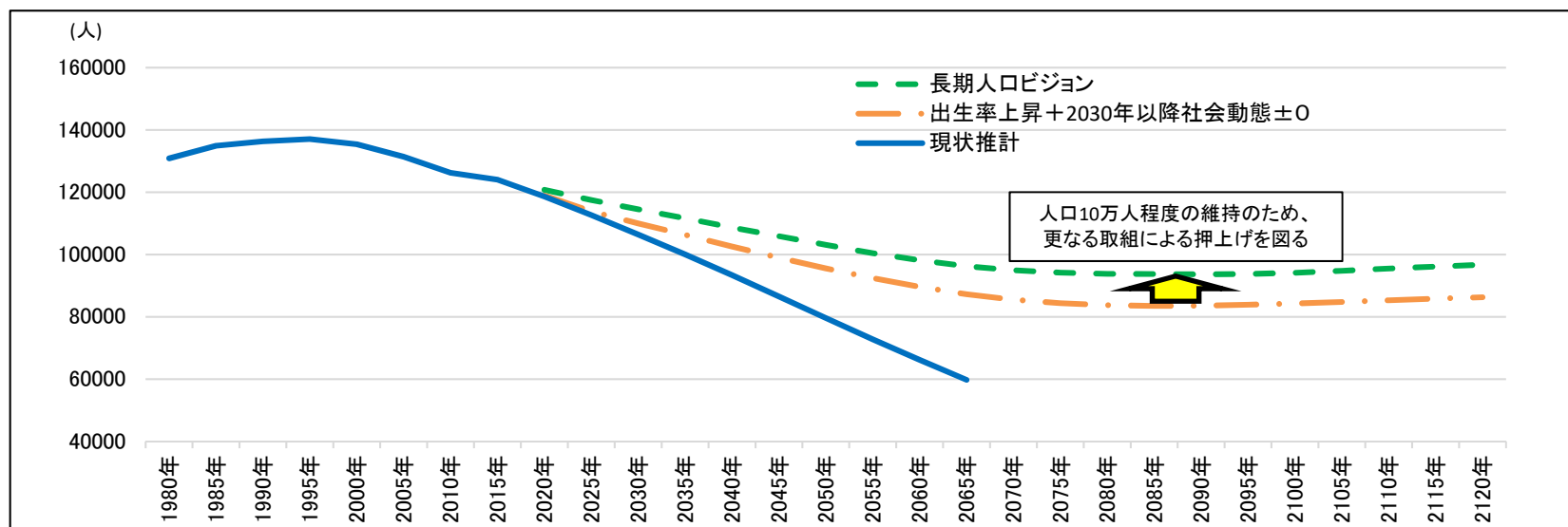
○社会動態については、第1期市人口ビジョンと同様、2030年に社会動態±0を目指していきます。

○さらに、「スマートシティ会津若松」の取組を継続・発展・深化させ、ICT（ビジネス、技術交流）・ICTオフィスや観光を核とした交流人口の増加を図り、定住・二地域居住の人口の増加につなげていきます。

○以上により、将来的に10万人程度の人口規模を維持していくことを目指します。（長期人口ビジョン）

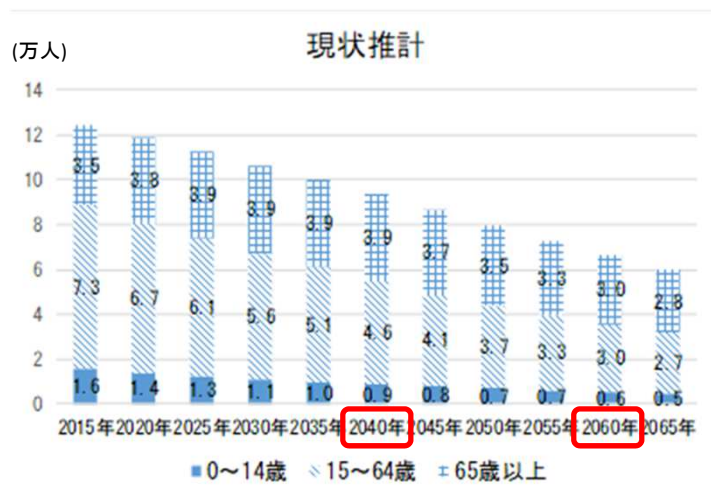
※本市の人口は12万人弱であり、日本全体の人口（1億2千万人強）の約1/1000である。国は、2060年に1億人程度の人口を維持することを目指すとしており、本市はその1/1000である10万人程度の人口規模を維持していくことを目指す。

第2期 長期人口ビジョン

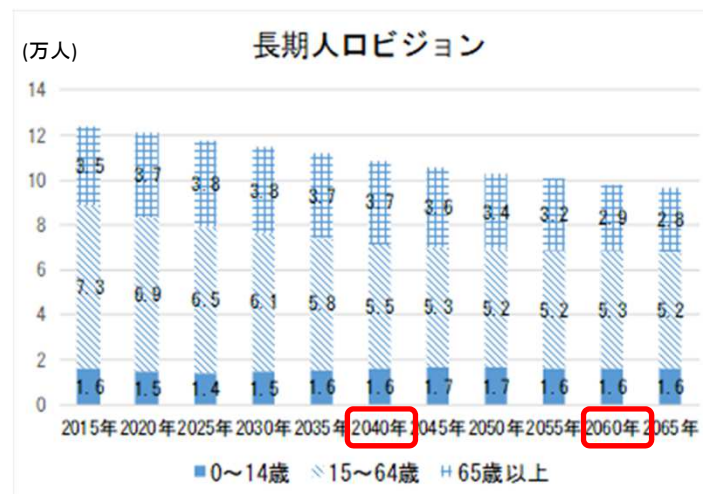


第2期市人口ビジョンの概要 長期人口ビジョンが実現した場合の本市の姿

- 第2期長期人口ビジョンが実現した場合、年齢3区分別（0～14歳、15歳～64歳、65歳以上）人口の推移は以下のとおりとなります。（国立社会保障・人口問題研究所の調査をもとにした現状推計との比較）



現状推計 年齢3区分別人口推移



長期人口ビジョン 年齢3区分別人口推移

- 長期人口ビジョンでは、現状推計と比べると、2040年時点の年少人口（0～14歳）は約7千人、生産年齢人口（15歳～64歳）は約9千人多くなり、高齢化率は約7%低くなります。
また、2060年時点では、年少人口は約1万人、生産年齢人口は約2万3千人多くなり、高齢化率は約16%低くなります。
- このように、働く世代の人口が一定数確保できることにより、地域産業や各種サービス業の担い手不足を解消でき、これがサービス水準や経済成長の維持につながり、社会保障制度の維持に必要な一人当たりの負担も軽減されます。
- また、若い世代の人口が維持できることから、出生数の維持・増加が期待でき、子どもが増えることで、地域の活力や地域コミュニティも維持していくことができます。このような姿となることが、持続可能なまちづくりの実現につながっていきます。

第2期市総合戦略の概要

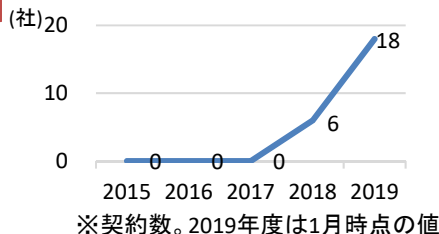
第1期市総合戦略の総括

<柱1> 会津大学を中心としたアナリティクス産業・ICT関連企業の集積

- ICT専門大学である会津大学の積極的活用
 - 会津大学卒業生の地元就職先の拡充
 - アナリティクス・セキュリティ関連人材育成の推進
- アナリティクス産業・ICT関連企業の集積
 - ホルダー企業を活用したICT関連企業の誘致
 - サテライトオフィス誘致事業
 - 首都圏からの機能移転促進事業
 - 先端ICT実証事業の誘致推進
 - デジタル未来アート事業

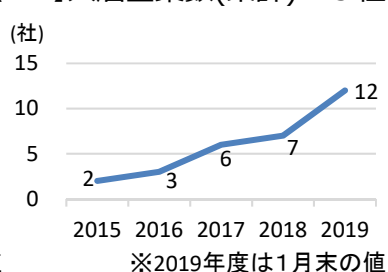
【主な取組と達成状況】

- ・ICTオフィス環境整備事業
- 【KPI】ICT企業誘致数：15社



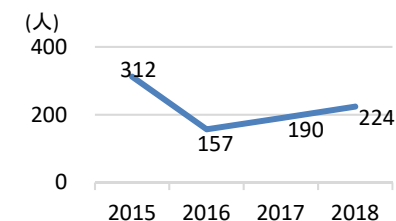
・サテライトオフィス誘致事業

- 【KPI】入居企業数(累計)：5社



・アナリティクス・セキュリティ関連人材育成の推進

- 【KPI】関連人材輩出数：140人



【主な成果】

ICTオフィス「スマートシティAiCT」を2019年4月に開所することができ、18社200名超が入居(2020年1月時点)。また、3か所開設しているサテライトオフィスにはこの5年間で12社が入居し、うち4社がAiCTへの入居につながっている。このように、ICT関連企業の集積は順調に進んでいる。

【課題・目指す方向性】

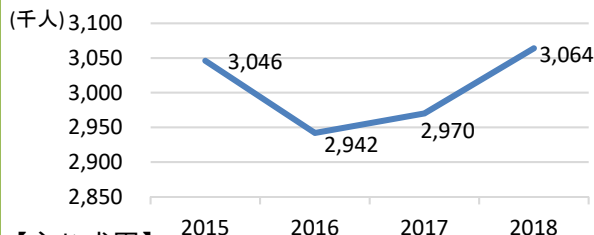
今後も会津大学の立地という地域特性を最大限に生かしながら、AiCTを核としてICT関連企業を誘致し、更なる産業集積を図る。さらに、AiCT入居企業と地元企業の連携や、AiCTを活用した市民、地元企業、AiCT入居企業の交流を活発化し、地元への就職やICT人材の育成につなげていく。

<柱2> 歴史・文化観光や産業・教育観光による地域連携と交流促進

- 観光資源を活用した地域活性化
 - データ収集及びアナリティクス分析による観光客のさらなる誘致
 - 外国人観光客誘致のためのプロモーション政策推進
 - 地域産業資産利活用推進事業
 - 教育旅行誘致促進事業
 - 地域間ネットワークの形成による広域観光の推進
- 未来人材育成の推進
 - 会津の文化等を踏まえた未来人材育成塾の推進
 - グローバル人材育成の推進

【主な取組と達成状況】

- ・データ収集及びアナリティクス分析による観光客のさらなる誘致
- 【KPI】観光客入込数：370万人



【主な成果】

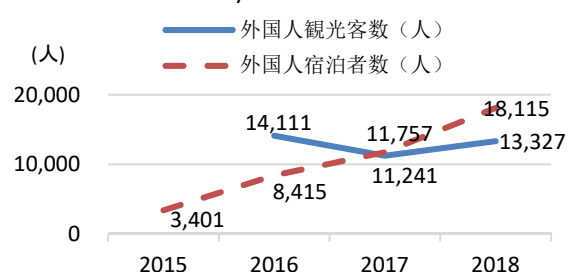
観光客数はここ数年、増加傾向にあり、2019年の外国人宿泊者数は2015年頃と比較すると約7.3倍になるなど、大きく増加している。なお、V案内所利用者数は、情報収集の多様化などの外的要因もあり、全体数は増加していないが、訪日外国人観光客数自体は増加傾向にあると推察される。

【課題・目指す方向性】

現状の取組は継続しながら、滞在型観光の促進を図る。さらに、東京オリパラ大会や東北デスティネーションキャンペーンの開催によりインバウンドの増加が見込まれるため、更なる誘致に向けて取組を強化していく。

・外国人観光客誘致のためのプロモーション政策推進

- 【KPI】外国人観光客(V案内所利用者)数：15,000人
- 宿泊者数：14,245人



第2期市総合戦略の概要

第1期市総合戦略の総括

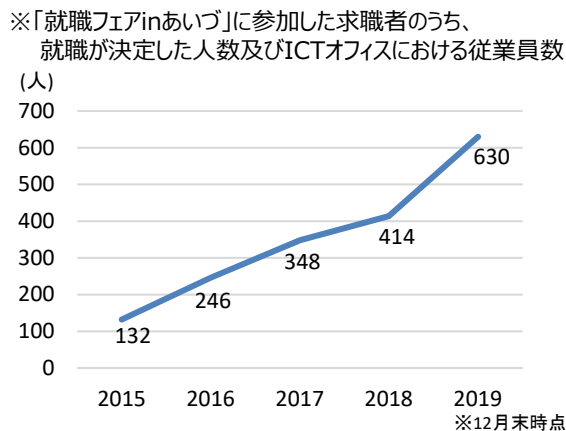
＜柱3＞既存産業・資源を活用した効率化・高付加価値化によるしごとづくり

- バイオマス発電と林業の活性化
 - － CLT材の普及に向けた取組と林業の活性化
 - － バイオマス発電等を活用したコジェネレーション・トリジェネレーションの推進
- エネルギーの地産地消の推進
 - － エネルギーコントロールセンタによる地域電力管理とHEMS普及によるデマンドレスポンスの推進
 - － 再生可能エネルギーを利用したグリーンデータセンタの誘致
- 農業の効率化・高付加価値化の推進
 - － 植物工場の拡充支援
 - － 産学官連携次世代型食品生産トライアル事業
 - － スマートアグリ実証事業
 - － 会津産農作物や加工食品のブランディングによる地産全消の推進
- 農畜産物等加工のクラスター化と大規模農場の誘致
 - － 地域内農畜産物等の加工による高付加価値化
 - － 会津広域圏における大規模農場経営と契約栽培農家創出の推進
- 地元学校を活用したしごとづくり
 - － 訪問介助美容事業と拠点整備事業

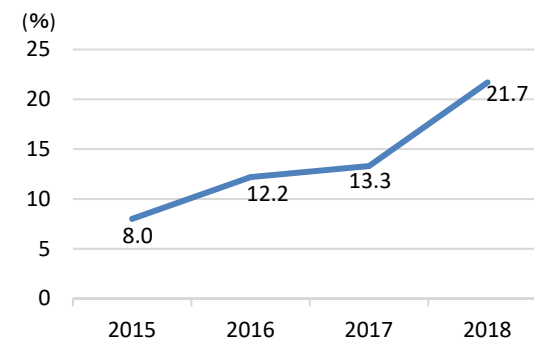
【主な取組と達成状況】

・新規雇用の創出（人）

【KPI】労働者増加数（累計）：1,000人



・スマートアグリ実証事業（養液土耕システム）
【KPI】農産物生産性(売上額)の向上：
3%増（導入前(2014年)との比較）



【主な成果】

新規雇用創出数については、年々増加し、また、スマートアグリ(養液土耕システム)では、売上額は増加、労働時間は減少し、大きな成果を得ることができた。ただし、事業化が難しいなどの理由から、事業化に至らなかった事業もあった。

【課題・目指す方向性】

農業分野では、今後も更に実証・実装を進めていき、農家の方にメリットを享受してもらえ取組を進めていく。このような取組により、会津産農作物の品質を向上し、ブランディングを進めていく。また、既存産業とICTやアナリティクス産業を融合させた取組を推進していく。

第2期市総合戦略の概要

第1期市総合戦略の総括

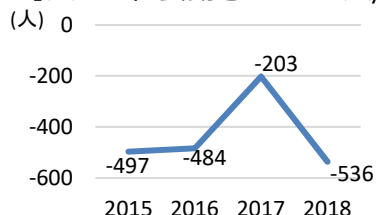
<柱4> 伝統とICTを融合させた人・企業が定着したくなるまちづくり

- 歴史・伝統を生かしたまちなかの魅力的な景観づくり
 - まちなか景観づくり事業
 - 歴史・伝統を生かした古民家・蔵等の空き家有効活用推進事業
- ICTを活用した市民生活の利便性の向上
 - 地域コミュニティポイントサービス実証事業 - 地域ワンストップポータルプラットフォーム整備事業
 - 予防医療としてのPHRへの取組と医院や薬局との連携
- 都市OSの形成
 - 市内Wi-Fi環境の整備推進
 - データ活用によるバス路線の最適化とまちなかにぎわいづくり
 - オープンデータを活用した市民課題解決の推進
 - アムステルダムとのスマートシティ連携の推進・活用
 - テレワーク環境の整備推進

【主な取組と達成状況】

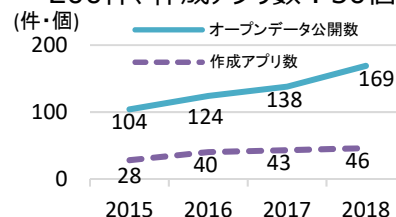
・人・企業が定着したくなるまちづくり

【KPI】人口の社会動態：-250人/年



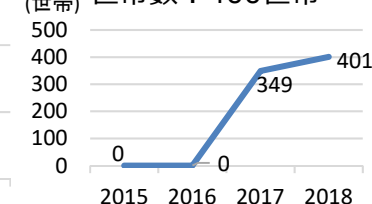
・オープンデータを活用した市民課題解決の推進

【KPI】オープンデータ公開数：200件、作成アプリ数：50個



・ICTを活用した中山間地域づくり事業

【KPI】みなとチャンネル利用世帯数：400世帯



【主な成果】

中山間地域(湊地区)では、テレビを活用した中山間地域生活支援システム(みなとチャンネル)を整備し、地域の全世帯の約8割に活用していただくなど、市民にとって役立つサービスを提供することができた。また、オープンデータ公開数、作成アプリ数は順調に増え、デジタル情報プラットフォーム(会津若松+)の登録者数も徐々に増加しており、除雪車ナビやLINEを活用したAI問合せ応答サービスなど、市民の利便性向上に直結するサービスを提供することができた。

【課題・目指す方向性】

地域における情報提供に関しては、みなとチャンネルの取組の他地域への横展開に向けて、受け皿となる組織づくりを行うなど、より多くの市民の方に利便性を享受していただく環境づくりが重要である。また、会津若松+の利便性をより実感していただくために、便利で役に立つサービスを更に実装していく必要がある。

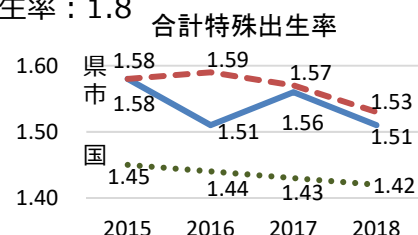
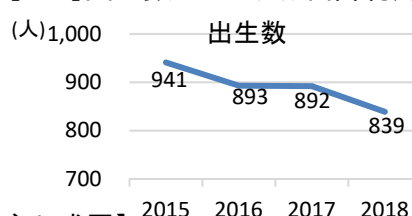
<柱5> 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

- 結婚・出産・子育て支援事業の推進
 - 子ども・子育て支援事業の推進
 - 出会いコンシェルジュ事業
 - 勤労青少年ホーム活動の充実
 - テレワーク環境の整備推進
- ICTを活用した教育環境の拡充
 - 教育現場におけるデジタルコンテンツ普及推進事業
 - デジタル未来アート事業

【主な取組と達成状況】

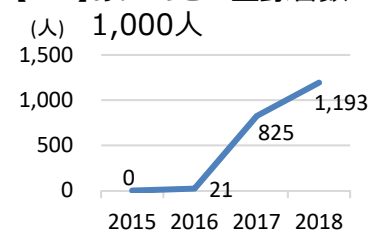
・結婚・出産・子育て支援事業

【KPI】出生数：973人、合計特殊出生率：1.8



・地域とつながる教育支援事業

【KPI】あいづっこ+登録者数：



【主な成果】

2018年の出生数は839人、合計特殊出生率は1.51であり、目標値を達成することはできなかった。教育分野では、学校の「おたより」などをスマートフォンでも見ることができるよう「あいづっこ+」のサービスの提供や、電子黒板の導入、遠隔地との交流授業の実施など、ICTを活用した教育環境や利便性を向上することができた。

【課題・目指す方向性】

出生数、出生率は現状程度にとどまっており、今後も引き続き、地域で生まれ、育ち、活躍できるよう、結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備を行っていく。

第2期市総合戦略の概要 本市のまちづくりの方向性

現状認識／課題

少子化 **高齢化** **地域からの人材流出** **魅力的な働き先が少ない**
= **人口減少が進む中での持続可能なまちづくりの必要性**

これまで

「スマートシティ会津若松」の推進 = ICTを様々な分野で活用

成果

ICTを活用した実証／実装事業の実施（市民生活の利便性向上）
データ分析を活用した施策の展開（まちの見える化）
オフィスビル「スマートシティAiCT」の整備と企業誘致（新たな雇用の創出）

次のステップ
に向けて

先端技術の実証も行いつつ、これまでの取組を継続・発展・深化させ、「実装」を拡大
⇒ **スマートシティを実感できるまちに！**
(サービス利用者である市民の同意を得た上でのデータ取得・活用を行うオプトイン型のデータ利活用を推進し、国内のみならず、世界をリードしていく)

ICTをツールとして活用

これから

持続可能なまち・魅力的なまち = 住み続けることのできるまち の実現

魅力的なしごとの創出・雇用の拡大 **安全・安心なまち** **更なる生活の利便性向上**

○働く人にとって…

・魅力的で、安定した収入を得られる「働く場」のあるまち
(働きやすく、働き続けることができるまち)

○あらゆる世代にとって…

・安全で安心に生活できるまち(不審者対策、見守り)
・災害対策の進んだまち

・さらには、観光やビジネスなどでこの地を訪れる人々を増やしていくことで、地域の経済循環を促進すると同時に、会津の良さを知ってもらうことで、将来の定住・二地域居住につなげていく

○高齢者にとって…

・移動手段、食事、買い物、見守り、ヘルスケア等の利便性が高く、暮らしやすいまち
・ICTの活用により、離れていても家族、医者、介護サービス等とコミュニケーションをとりやすいまち

○子どもにとって…

・ICTの活用により、地方でもグローバル教育をはじめ多様な学びの場を得られるまち

第2期市総合戦略の概要

基本方針

基本方針

第1期市総合戦略の基本方針

第1期市総合戦略では、国の「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則の実現」(自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視)を踏まえ、地域一丸となった取組や広域連携を推進し、国の総合戦略の4つの基本目標(①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しい人の流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)を重く受け止めて地方創生を推進することを基本方針としていました。

第2期市総合戦略の基本方針

第2期市総合戦略では、第1期市総合戦略、国が2019年6月に策定した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」、同年12月に策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、以下を基本方針とします。

▶「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」と「継続は力なり」の考え方

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で記載している「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」である自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視を踏まえ、取組を進めます。

また、国の総合戦略においては、この5年間で進められてきた施策を検証しつつ、「継続は力なり」の姿勢を基本としており、本市においても同様に、効果検証のもと、新たな取組も加えながら庁内外の連携を一層強化し、地方創生を推進します。

▶ 第2期における新たな視点

国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」において、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、①地方へのひと・資金の流れを強化する、②新しい時代の流れを力にする、③人材を育て活かす、④民間と協働する、⑤誰もが活躍できる地域社会をつくる、⑥地域経営の視点で取り組む という新たな視点に重点を置いて施策を推進するとしており、これらの視点を盛り込みます。

▶ 4つの基本目標(柱)

国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、①稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする、②地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる、③結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる という4つを基本目標として掲げています。

本市では、これらの基本目標や、第1期市総合戦略の総括、地域の特色等を踏まえ、4つの基本目標(柱)を掲げて地方創生を推進します。

- ①ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり
- ②地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出
- ③生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり
- ④結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

第2期市総合戦略の概要 基本方針

基本方針

第2期市総合戦略の基本方針(つづき)

▶ スマートシティAiCTを活用した連携の強化

本市は、2019年4月にICTオフィス「スマートシティAiCT」が開所し、様々な分野でICTをツールとして活用する「スマートシティ会津若松」の取組は次のステップに進む段階に来ています。

今後の方向性として、サテライトオフィスも活用しつつ、AiCT入居企業と地元企業・既存産業との連携によるイノベーションの創出を推進し、Society5.0と呼ばれる社会をリードしていくとともに、AiCTを拠点として地域内外の交流を活発化していくことなどで、新たなしごと・雇用を創出し、まちを活性化させていきます。

▶ 持続可能な開発目標(SDGs)の達成への寄与

本市の取組は、持続可能な開発目標(SDGs)※と親和性が高く、SDGsの達成に寄与できるものと考えています。国の第2期総合戦略においても、横断的な目標として、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」を掲げています。本市のどの施策が、SDGsのどの目標と紐づくのかを分かりやすくするため、それぞれの施策に紐づくと考えられるSDGsの目標のアイコンを表示しました。



あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる



飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する



あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



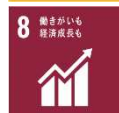
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う



すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する



強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



各国内及び各国間の不平等を是正する



包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する



持続可能な生産消費形態を確保する

※SDGsとは・・・

2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成される。



気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり



【基本的方向】

- ICT専門大学である会津大学との連携を強化し、ICT・アナリティクス人材の活用を推進していくとともに、アナリティクス産業・ICT関連企業の集積を進め、地域ベンチャーの支援を推進するなどにより、魅力的なしごと・雇用を生み出し、地域活力の向上を図ります。
- 中小企業の経営基盤と競争力を強化するため、中小企業及び小規模企業振興条例に基づく各種取組を推進し、漆器や酒などの地場産業のブランド力向上と消費拡大に向けた取組を推進します。
- 本市の豊かな自然環境を生かした基幹産業である農業については、ICT・アナリティクス産業を融合することで相乗効果を発揮させ、効率化・高付加価値化を図り、参入の障壁を下げることによって若年層等の就労も促しながらしごとづくりを進めます。

【数値目標】

項目名	現状値(R元年度末値)	目標値(R6年度末値)
新規企業立地件数(累計)	—	6件
ベンチャーの起業数(累計)	—	10社
新規就農者数(累計)	—	35人

【主な取組とKPI】

- ・域内への進学・就職支援 ⇒ 就職面接会の就職者数(1開催あたり) 49人(R6)
- ・ベンチャー等の創業支援 ⇒ ベンチャーの起業数 10社(R2～R6累計)
- ・ICT関連企業の誘致 ⇒ サテライトオフィス入居を通じた企業誘致数 9社(R6までの累計)
- ・アナリティクス・セキュリティ人材育成の推進 ⇒ アナリティクス・セキュリティ関連講座受講者数 265人(R6)
- ・中小企業の活性化 ⇒ 製造品出荷額 224,960百万円(R6)
- ・会津産農畜産品や加工食品のブランド化
 - ⇒ 域外(大手流通企業等)との取引商品のうち新規取引商品の割合 10%(R6)
- ・ICTを活用した農業振興と若手就農者の拡大
 - ⇒ ICTを活用した養液土耕システム導入による農産物の売上額向上率(導入前比、平均) 20%(R6)
- ・女性や高齢者、障がい者が活躍できる社会の実現 ⇒ 障がい者雇用率(従業員50人以上の企業) 2.3%(R6)

第2期市総合戦略の概要

地方創生を推進するための4つの柱②

柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出



【基本的方向】

- 先人が築いてきた会津の「宝」といえる地域の資源を最大限に活用し、ICTを活用した情報発信などによるインバウンド対策や、会津地域一体となった広域観光の推進、着地型観光の促進等により、更なる観光振興を図り、多くの人に本市の魅力を知っていただくための取組を進めます。
- ひとが訪れたいくなるまちなかの魅力向上を図るとともに、交流を通じた人材の育成、本市の魅力の発信による移住・定住の促進等により、交流人口の増加を図り、新たなひとの流れを創出します。

【数値目標】

項目名	現状値(R元年度末値)	目標値(R6年度末値)
観光客入込数／年 (1～12月)	300万人	395万人

【主な取組とKPI】

- ・ICTを活用したインバウンド対策の推進 ⇒ VISIT AIZUページビュー数 60万回(R6)
訪日外国人宿泊者数(1～12月) 32,700人(R6)
- ・広域連携による観光の推進 ⇒ 観光客入込数(1～12月) 395万人(R6)
- ・新たな切り口による観光誘客の拡大 ⇒ 産業観光客数(1～12月) 2,600人(R6)
- ・中心市街地の活性化 ⇒ 中心市街地における新規出店者数 14件(R6)
- ・交流を通じた人材の育成 ⇒ 會津熱中塾のべ参加者数 1,200人(R6)
- ・地域の魅力発信による定住・二地域居住の推進 ⇒ 市外からの移住者数 159人(R2～R6累計)

第2期市総合戦略の概要

地方創生を推進するための4つの柱③

柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり



【基本的方向】

- 市民が健康でいきいきと快適に暮らすことができるよう、ICTを活用した医療・ヘルスケアやモビリティの取組、ICTを活用した情報提供の基盤づくり、行政のデジタル化等を進めていくことで、市民生活の利便性向上に取り組めます。
- 災害分野におけるICTを活用した効果的な情報発信や、AIを活用した虐待防止の補助などにより、安全・安心なまちづくりを進めます。
- ICTや先進的な環境技術、再生可能エネルギー等の市施設への率先的な導入などにより、持続可能な低炭素社会の実現を目指します。

【数値目標】

項目名	現状値(R元年度末値)	目標値(R6年度末値)
人口の社会動態／年 (1～12月)	-490人	-270人

【主な取組とKPI】

- ・ICTを活用した医療・ヘルスケアの促進 ⇒ 国民健康保険特定健康診査受診率 60%(R6)
- ・ICTの活用による交通の利便性向上 ⇒ 市民1人あたりの市内公共交通利用回数 14回(R6)
- ・ICTを活用した防災対策等の推進 ⇒ 防災情報メールの登録者数 13,500人(R6)
- ・再生可能エネルギーの普及拡大 ⇒ 再生可能エネルギー発電施設の設備容量 238,352kw(R6)
- ・ICTを活用した情報提供基盤による利便性向上 ⇒ デジタル情報プラットフォームの登録者数 19,500人(R6)
- ・中山間地域の生活支援の促進 ⇒ 中山間地域生活支援システムの導入世帯数 300世帯(R6)
- ・デジタルガバメントの推進 ⇒ マイナンバーカード普及率 92.0%(R6)

柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備



【基本的方向】

- 安心して家庭を持ち、子どもを産み育てられるよう、妊娠、出産、育児等への切れ目のない支援を行い、すべての子どもが健やかに育つことができる環境を整え、子どもたちの成長を支える取組を推進します。
- 藩校日新館から引き継ぐ、明日を担う人材の育成に心血を注いできた土地柄である会津の歴史と伝統に倣い、子どもが自分や他者を大切にす豊かな心や自己肯定感を育み、長期的かつ総合的な視点から学力向上を図り、課題を解決する力を育成します。

【数値目標】

項目名	現状値(H30年値)	目標値(R6年値)
出生数/年 (1~12月)	839人	839人
合計特殊出生率 (1~12月)	1.51	1.8

【主な取組とKPI】

- ・結婚・出産支援の推進
 - ⇒ 結婚支援事業をきっかけに婚活を前向きに考えられるようになった参加者の割合 100%(R6)
- ・子ども・子育ての支援
 - ⇒ 保育所施設待機児童数 0人(R6)
 - ⇒ 男女共同参画推進事業者表彰の表彰件数 54件(R6までの累計)
- ・地域の魅力発信による定住・二地域居住の促進(再掲)
 - ⇒ 市外からの移住者数 159人(R2~R6累計)
- ・教育環境の向上に資するICT環境の整備
 - ⇒ 児童・生徒ICT活用力 100%(R6)
 - ⇒ あいづっこ+登録者数 2,400人(R6までの累計)
 - ⇒ 一人一台端末の導入(市内の全児童・生徒) 整備完了(R5まで)